

為替週間展望 = ドル円は底堅い動きを継続か

[4月27日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		4月20日～4月24日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	158.58	159.84(23)	158.46(20)	159.67	+1.03
ユーロ・ドル	1.1770	1.1791(21)	1.1669(23)	1.1680	-0.0085

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
日経平均株価	59,716.18	+1240.28	日本10年債利回り	2.439	+0.015
ダウ平均株価	49,310.32	-137.11	米10年債利回り	4.324	+0.076

<来週の主要経済統計等>

- 27日 日本2月景気動向指数改定値
- 28日 日本3月雇用統計、日本3月有効求人倍率
日銀金融政策決定会合(27～28日) 政策金利
植田日銀総裁記者会見
米2月住宅価格指数、米2月S & Pケースシャー住宅価格指数
米4月消費者信頼感指数
- 29日 豪3月消費者物価指数、豪第1四半期消費者物価指数
独4月消費者物価指数速報値
米3月耐久財受注速報値、米3月住宅着工・許可件数
カナダ銀行(BOC) 政策金利
米連邦公開市場委員会(FOMC) 政策金利
パウエルFRB議長記者会見
- 30日 日本3月小売業販売額、日本3月鉱工業生産指数速報値
中国4月製造業PMI
中国4月レイトイングドッグ製造業PMI
スイス4月KOF先行指数
独4月雇用統計、独第1四半期GDP速報値
ユーロ圏第1四半期GDP速報値
ユーロ圏4月消費者物価指数速報値、ユーロ圏3月雇用統計
英中銀(BOE) 政策金利
欧州中央銀行(ECB) 政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
カナダ2月GDP
米3月個人所得・支出、米新規失業保険申請件数
米第1四半期雇用コスト指数、米第1四半期GDP速報値
米3月個人消費支出(PCE) 価格指数
米4月シカゴ購買部協会景気指数
米3月景気先行指数
- 1日 日本4月東京都区部消費者物価指数
豪第1四半期生産者物価指数
スイス3月小売売上高
米4月製造業PMI
米4月ISM製造業景況指数
米7月中古住宅販売件数

【前回のレビュー】米国とイランは停戦合意や戦闘の終結に向けた協議の動向に左右される。引き続き米国とイランを中心とする中東関連のニュースヘッドラインに振り回さ

れる展開となろう。ただ、ドル円は上下にあまり極端な値動きを見せるとは想定しにくく、最近のレンジ内を中心とする値動きが見込まれるとした。

【ドル円は底堅いが160円手前では伸び悩む】

ドル円は17日に157円台半ばまで下落した後は、159円台まで値を戻している。米国とイランの和平協議の行方が不透明なことや、一時的な開放報道があったもののホルムズ海峡の封鎖懸念が根強いことなどから、「有事のドル買い」が優勢となり、緩やかな上昇を見せた。

米国とイランの戦闘終結に向けた動きは出口が見えず、金融市場はニュースヘッドラインに振り回されやすい展開が続いている。ホルムズ海峡は封鎖が続いており、有事のドル買いの動きからドル円は底堅い推移を見せている。なお、160円に接近すると介入警戒感から上値を抑えられやすい展開が続いている。

【中央銀行ウィーク】

4月20日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、27日に日本2月景気動向指数改定値、28日に日本3月雇用統計、日本3月有効求人倍率、日銀金融政策決定会合（27～28日）政策金利、植田日銀総裁記者会見、米2月住宅価格指数、米2月S&Pケースシラー住宅価格指数、米4月消費者信頼感指数、29日に米3月耐久財受注速報値、米3月住宅着工・許可件数、米連邦公開市場委員会（FOMC）政策金利、パウエルFRB議長記者会見、30日に日本3月小売業販売額、日本3月鉱工業生産指数速報値、米3月個人所得・支出、米新規失業保険申請件数、米第1四半期GDP速報値、米3月個人消費支出（PCE）価格指数、米4月シカゴ購買部協会景気指数、米3月景気先行指数、1日に米4月製造業PMI、米4月ISM製造業景況指数などがある。

4月27日の週は「中央銀行ウィーク」となっている。日銀金融政策決定会合は28日に政策金利の発表や植田総裁の記者会見を控えている。今回、政策金利は据え置きの見通しが濃厚となっている。また、今回は「経済・物価情勢の展望（展望レポート）」が公表される回となっており、物価見通しを上方修正して次回以降の利上げを示唆するような前向きな姿勢が示されるかが注目される。

市場の関心は早くも6月会合での利上げに移っており、植田総裁が記者会見で6月ないしは7月の利上げ時期についてどの程度踏み込むかが注目される。植田総裁が利上げに関してあいまいな方針しか述べられない場合は円売りが加速して、ドル円は160円を超えて一段とドル買い円売りに拍車がかかるとみられる。

米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利の据え置きが予想されており、結果は日本時間30日午前3時に公表される。足元では原油価格の高止まりを受けて、国内でもインフレ再加速への警戒感が強まっている。こうした中、声明文の内容やパウエル議長の記者会見におけるインフレ認識に注目が集まっている。

現在、米国内では期待インフレ率の上昇により「年内の利下げ」観測が後退しており、物価の粘着性が意識されれば、「追加利上げ」の可能性さえも議論されかねない状況にある。パウエル議長が物価動向にどのような見解を示すかが注目される。

また、引き続き米国とイランの戦闘終結に向けた協議の行方も注視される。原油価格は高水準で推移しており、エネルギー価格を起点としたインフレへの警戒は根強い。米国とイランを巡るニュースヘッドラインに左右されやすい展開が見込まれる中、ドル円は底堅い動きを続ける公算が大きい。160円の台に接近すると政府・日銀による介入警戒感から上値を抑えられやすくなるものの、下値も限定的だろう。目先の予想レンジは157.00～162.00円。

【ECBもBOEも政策金利は据え置きか】

30日の欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利の据え置きが見込まれており、声明文やラガルド総裁の記者会見に注目が集まっている。イラン紛争が激化する前は、ECBの政策金利はおおむね中立金利の水準にあるとみられていた。しかし、原油価格の上昇や高止まりを背景にインフレ再燃への警戒感が高まっており、市場では年内に2回程度の追加利上げが必要との見方が強まっている。

こうした情勢を受け、ラガルド総裁が会見でどのような見解を示すかが焦点となる。これまで同総裁は、金融政策の判断は「データ次第」と強調してきたが、今回は6月ないしは7月の利上げ再開について具体的な言及があるかどうかが目される。今後の利上げに関するタカ派的なヒントが示されるようであれば、ユーロ買いが加速する展開となりそうだ。

また、引き続き米国とイランの和平協議の進展など、地政学リスクの動向に振り回される展開となろう。ユーロドルは1.1840台まで上昇した後は調整局面に入っている。中東情勢の不透明感がくすぶり、ドルの堅調な地合いが続く中、ユーロドルは軟調な推移が続くとみられる。目先の予想レンジは1.1500～1.1850ドル。

30日の英中銀（BOE）金融政策委員会（MPC）では、政策金利の据え置きが予想されている。原油価格の上昇に伴うインフレ再燃への対処が焦点となる。22日発表の英消費者物価指数（CPI）は前年比+3.3%と市場予想通りではあったものの、前回の+3.0%から加速した。こうした背景から、市場では英中銀が年内に2回程度の追加利上げに動くとの見測が広がっている。

政策金利は据え置きが濃厚ながらも、MPC委員による「票割れ」の状況が目される。2月会合では「5（据え置き）対4（利下げ）」という僅差での決定となった。3月は中東情勢の緊迫化による原油高を受け、全会一致（9名）での据え置きとなったが、今回はインフレを警戒した「利上げ票」が投じられるのか、あるいは景気減速に配慮した「利下げ票」が残るのか、その内訳が目される。

今回は金融政策委員会（MPC）による政策金利および議事録の公表に加え、四半期に一度の「金融政策報告書」の公表とベイリー総裁の記者会見が同日に行われる。最近の原油高を背景に、当局のインフレ見通しが上方修正されるかどうか最大の注目点となる。さらに、ベイリー総裁がインフレ抑制と景気配慮のバランスについて、どのような見解を示すかにも関心が集まっている。

ポンドドルは17日に1.36ドルの節目手前まで上昇した後は、もみ合いながら下落する展開となっている。ドルの堅調な地合いが続く中、ポンドドルは上値の重い推移が見込まれる。目先の予想レンジは1.3300～1.3550ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、29日に豪3月消費者物価指数、豪第1四半期消費者物価指数、独4月消費者物価指数速報値、米3月耐久財受注速報値、米3月住宅着工・許可件数、カナダ銀行（BOC）政策金利、30日に中国4月製造業PMI、中国4月レイティングドッグ製造業PMI、スイス4月KOF先行指数、独4月雇用統計、独第1四半期GDP速報値、ユーロ圏第1四半期GDP速報値、ユーロ圏4月消費者物価指数速報値、ユーロ圏3月雇用統計、英中銀（BOE）政策金利、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、カナダ2月GDP、1日に豪第1四半期生産者物価指数、スイス3月小売売上高などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社（株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド）が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。